

くらしを変える「21世紀の学校vision」講座開催

政治を変え、市民社会を強くする

誰もが安心して生活できる地域社会をつくるのは、そこに暮らす市民です。神奈川ネットは生活クラブ神奈川と連携・協力し、自治体における税金の使い方・使い道や、エネルギー政策、子ども・子育て支援政策をテーマに、オルタナティブ生活館で連続講座を開催しました。

Table with 4 columns: 区分, 2017年度, 2016年度, 2015年度. Rows include 都道府県, 市町村, 合計.

Table titled '神奈川県内の不交付団体' listing municipalities like 川崎市, 鎌倉市, etc.

地方交付税の課題

渡辺あつ子(ネット宮前・川崎市議) 地方交付税は、どの地域でも一定の行政サービスが受けられるように、国から再配分されます。県内不交付団体は9自治体。ふるさと納税による流出分は交付団体には75%が交付税として戻りますが、不交付団体にはありません。川崎市では39億が流出し財政上の課題です。

5自治体の財政を比較

山崎さゆき(大和市民会議・大和市議) 会計規模や自主財源、借金などを比べることで、政令市とその他の自治体では財政状況が違ふこと、同じ神奈川県民でも受けられるサービスに違いがある理由がわかってもらえたと思います。



給食の石けん使用は、どうなっている?

青木マキ(ネット青葉・横浜市議)

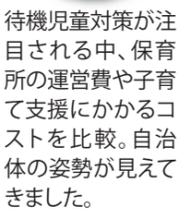


学校給食法に基づき全国一律に実施されている小学校給食ですが、給食にかかる予算の一人当たりの負担額には、自治体によって大きなバラつきがあります。神奈川ネットの運動の始まりである石けんの使用は、進んだものの、横浜だけ実施率が低いことがわかりました。今後の政策提案へ繋げていきます。

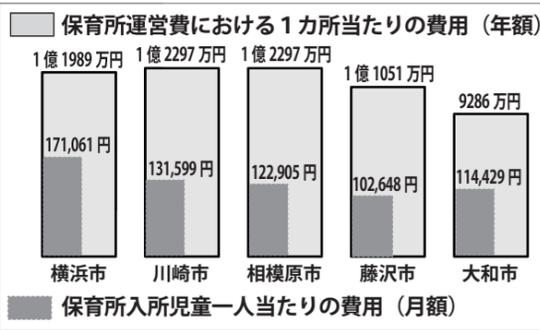


子育てを楽しめる社会に

大西いづみ(ネット宮前)



待機児童対策が注目される中、保育所の運営費や子育て支援にかかるコストを比較。自治体の姿勢が見えてきました。



《第1回》 9/20

「納税者意識を高める」 —税金の使い方・使い道のあり方、チェックのしかたを考える 【第1部】基調講演 高端 正幸さん/埼玉大学人文社会科学部准教授 【第2部】神奈川県内市町村の税金の使い方・使い方の比較してみよう!



日本は「納税者意識を高める」... 税金の使い方・使い道のあり方、チェックのしかたを考える... 納税者意識を高める... 税金の使い方・使い道のあり方、チェックのしかたを考える...

第1部は、「自治体の税金の使い方」を考えた。税金の使い方・使い道のあり方、チェックのしかたを考える...

「まち保育」をすすめる地域の資源の活用のしかた、つながり方を考える... 大磯エネシフトの省エネ・再エネの取組みと自治体条例制定活動から 岡部 幸恵さん

《第2回》 10/3

テーマ: エネルギー自治をすすめる 講師: 田中 信一郎さん 地域政策デザインオフィス代表 元長野県職員



藤田ほみ 生活クラブ神奈川理事長



大磯エネシフトの省エネ・再エネの取組みと自治体条例制定活動から 岡部 幸恵さん



《第3回》 11/26

テーマ: 「まち保育」をすすめる地域の資源の活用のしかた、つながり方を考える



三宅まり(ネット鎌倉)

第3回講座では、三輪律江さん(横浜市立大学学術院国際総合科学群准教授)から『まち保育』をテーマにした基調講演があり、神奈川ネットからも、これまでの子育て支援政策についての取組みと実践を報告しました。 1999年から始まったプロジェクトでは、認可保育所中心の保育政策に対し、NPOや市民による子どもミニサービスや学童保育を実践する拠点を創出する取組みを進めました。 2005年からは就労の有無によらない全ての子育て家庭が利用できる「一時保育」の調査をすすめて政策提案につなげました。この頃から

若林智子(ネット青葉)



Three numbered points regarding childcare support: 1. 産前産後ケアの継続と柔軟な運用と充実, 2. 一時保育のさらなる拡充, 3. 放課後児童クラブ(学童)のひとり親世帯、非課税世帯の利用料減免を.

報告データより抜粋

子育て支援の提案を振り返る



まち保育のススメ 育て・子育てでまちを変える・社会を変える

認可保育園の入所要件の緩和や、一時保育の「相談」の中から育児の孤立化が課題としてあげられています。 2015年4月施行の子ども子育て支援新制度に向けては、各自治体の子ども・子育て会議への傍聴を呼びかけ、同時に会議の情報を広く公開するなど、「参加型アクション」を進めました。新制度施行後は、まず小規模保育に焦点をあてた自治体ヒアリングも実施しました。 現在、相談機能やソーシャルワークに着目した政策提案も進めています。約20年間の活動を通じ、現場を進める政策形成の重要性を再確認しました。